



台湾投資環境及び 自由経済モデル区の紹介

財団法人商業発展研究院

(CDRI - Commerce Development Research Institute)

2013 年 12 月



1. 台湾経済の近況と台日投資の概略
2. 台湾投資環境の優位性
3. 台湾自由経済モデル区の概要



1. 台湾経済の近況と台日投資の概略



台湾の基本データ

国名	中華民国
首都	台北市（人口約267万人）
主な都市	新北市（約394万人）、高雄市（約277万人）、 台中市（約268万人）、台南市（約188万人）
面積	約36,200平方キロメートル（日本九州は36,749 平方キロメートル）
人口	23,332,705人（2013年3月末迄） 漢民族98%（外省人13%、内省人85%、原住民2%）
通貨	ニュー台湾ドル（NTD） 1NTD＝約3.38円 （2013年11月07日迄）
GDP/人	US\$20,378（2012年）
経済成長率	1.3%（2012年）
親日度	非常に高い（次ぎページをご参照ください）

出所）各政府機関の資料よりCDRI作成

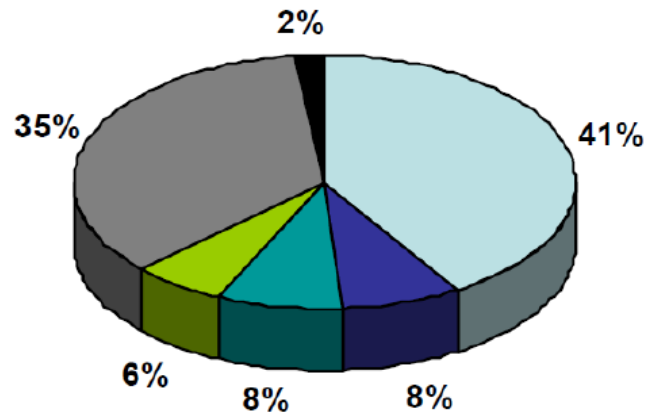


日本との親和性



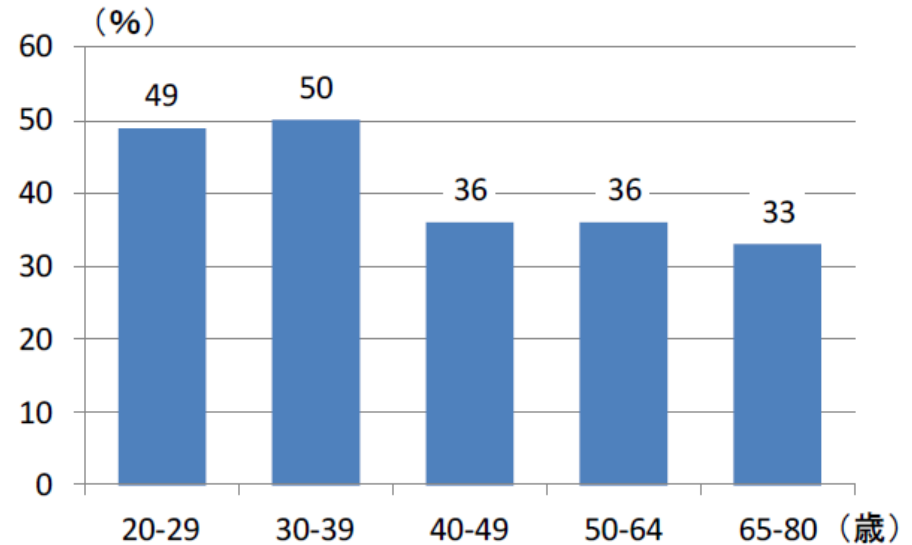
- 日本統治時代の名残や訪日経験者の多さを背景に、親日度は非常に高く、文化的な側面まで理解した技術者や管理者が多い。

「最も好きな国（地域）」に対する回答



□ - 日本	■ - 中国大陸	■ - 米国
■ - ヨーロッパ	■ - その他	■ - なし

「最も好きな国（地域）」で日本を選んだ年齢別比率



サンプル数：20～80歳の台湾人男女1009人
 調査方法：インターネットアンケート+電話アンケート
 調査時期：2012年1月30日～2012年2月22日
 出所）財団法人交流協会2012年「台湾における対日世論調査」



台湾経済の情勢



- 台湾経済は過去60年にわたり順調に成長。物価は比較的安定し、所得分配のバランスも比較的良かったことから、「台湾の経験」と称されている。

項目	1952年 (基準年)	2012年	1953~2012年 年平均成長率(%)
人口(万人)	845	2,315	1.7
GDP(億米ドル)	16.8	4,741	9.9
GDP(10億新台湾ドル)	214.7	14,979	7.3 (経済成長率)
1人当たりGDP(米ドル)	197	20,378	8.1
産業構造			
GDPに占める農業の割合(%)	32.2	1.87	—
GDPに占める工業の割合(%)	19.7	28.97	—
GDPに占めるサービス業の割合(%)	48.1	69.16	—
輸出(億米ドル)	1.16	3,011	14.1
輸入(億米ドル)	1.87	2,707	12.9

出所) 台北駐日経済文化代表処講演資料 (2013.08.06)



台湾の経済政策

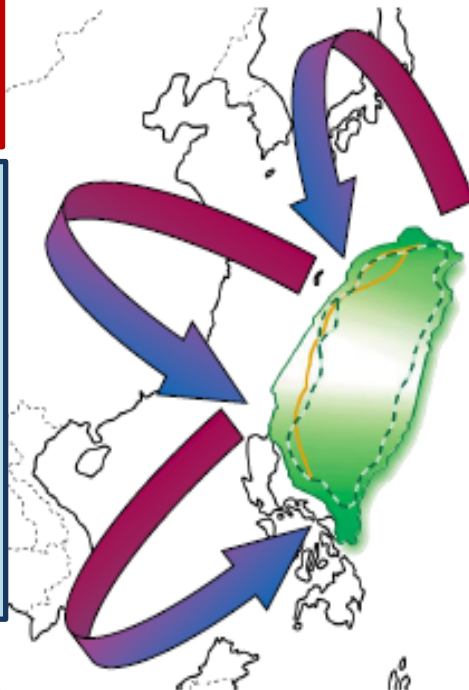


- 人口減少下にある台湾のみではこれ以上の成長が見込めない中で、従来からの輸出促進に加え、中国や東南アジアからの人やモノ、カネの呼び込みによって成長を維持する。

海外との関係強化により成長を図る台湾経済

- ◆台湾企業の海外進出や投資の増加
- ◆物品、サービス輸出の増加

- ◆外国（中国）企業やファンドの台湾進出や投資の増加、上場
- ◆海外（中国）の台湾系企業の台湾への再投資や回帰上場
- ◆海外の台湾人金融資産の台湾への再投資
- ◆中国人旅行者の増加



◆ 規制緩和

- ✓ 中国とのECFA、シンガポールとのASTEP、ニュージーランドとのECAなど締結
- ✓ 中国への／からの投資規制緩和
- ✓ 海外企業の上場規定の緩和
- ✓ 中国人の來台解禁
- ✓ 自由経済モデル区

◆ 税制改革

- ✓ 法人税率、相続税率の引き下げ

◆ インフラ整備

- ✓ 愛台十二建設
- ✓ 桃園空港の拡張、松山空港の国際線開放
- ✓ 高雄港の整備、台北港の新設

◆ 産業支援

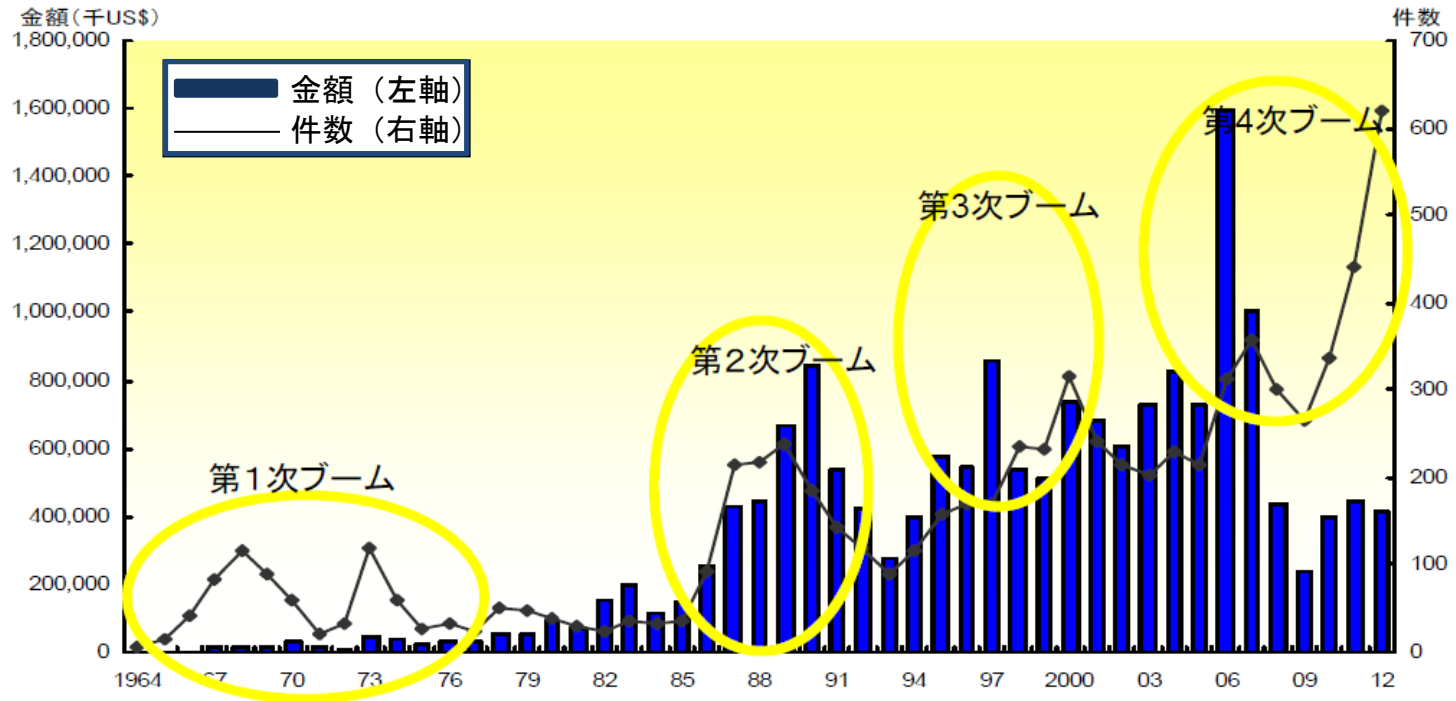
- ✓ 6大新興産業（グリーンエネルギー、バイオ、ヘルスケア、観光、文化クリエイティブ、農業）
- ✓ 4大新興スマート産業（クラウドコンピューティング、スマートEV、スマートグリーン建築、特許の産業化）



活発な日本から台湾への投資



- ・ 2012年の投資件数は619件に達して、金額は4億1,433万米ドルで、新しいブームの展開。
- ・ 2013年1～5月日本から台湾への投資件数は282件、金額は1.43億ドルである。



輸出加工基地としての台湾

高度成長期

IC → LCDの成長
中華圏事業の中心拠点
(在台日商の多機能化)

出所) 台北駐日経済文化代表処講演資料 (2013.08.06)



日本企業による主な台湾への投資案件



- 製造業では化学関連や機械関連企業の投資が活発。非製造業では小売・飲食に加えて、IT関連企業も目立った。

	業種	企業名	投資形態	投資内容
製造業	化学	荒川化学工業	合併	新種樹脂「POMIRAN」の生産ラインを設置。半導体産業等向け。
		フジインコーポレーテツ	独資	半導体製造プロセスにおける研磨材の製造工場を設立。
		ナミックス	独資	半導体用封装材料、接合剤の生産工場を建設。
	半導体装置	高岳製作所	独資	半導体向け三次元検査装置の販売拠点開設。将来的に派生製品の製造販売拠点とすることも計画。
	機械	和井田製作所	合併	工作機械の工場を建設し、パートナー企業の販路も活用して、台湾及び世界市場で販売。
		ダイクレ	独資	熱交換器の新工場を設置。TJパーク初進出企業。
食品	カルビー	合併	パートナー企業の台湾ネットワークを活用し、台湾で自社製品の生産及び販売を実施。	
非製造業	小売	ウォーターダイレクト	独資	日本の天然水の販売会社を設立。海外初進出先として台湾を選択。
		再春館製薬所	独資	化粧品の無店舗販売のための販社を香港に続いて設立。製品は日本から輸入。
		住友商事	合併	三商行と合併でドラッグストア「Tomod's」を出店
	飲食	力の源カンパニー	合併	ラーメンチェーン「一風堂」を出店。
		モンテローザ	独資	「白木屋」台湾第1号店を西門に出店

出所) 各社IR資料、報道資料等よりNRI作成



2. 台湾投資環境の優位性



国際機関の評価



- 米国のビジネス環境リスク評価会社「BERI」の2013年「投資環境リスク評価報告書」によると、台湾の投資環境評価は世界主要50カ国のうち第3位、アジアでは第2位となりました。
- 世界経済フォーラム（WEF）が最新発表した「世界競争力ランキング」において、台湾は148カ国中12位にランクインして、アジアでは4位にランキングされました。

国際機関/ランキング	国/地域	台湾	韓国	シンガポール	香港	中国
ビジネス環境リスク評価会社(BERI)／投資環境リスク評価報告(2013年8月)	世界	3 (4)	13 (18)	1 (1)	--	15 (13)
	アジア	2 (2)	3 (6)	1 (1)	--	4 (3)
世界経済フォーラム（WEF）／国際競争力ランキング（2013年）	世界	12 (13)	25 (19)	2 (2)	7 (9)	29 (29)
	アジア	4 (4)	6 (5)	1 (1)	2 (2)	7 (7)

注1：()内の数字は2012年の順位 注2：BERIの評価に香港は含まれず
出所) 台湾經濟部公表資料等よりCDRI作成

- 戦略的なポジション
- 完備されたインフラ
- 国際競争力を有する租税環境
- 堅実な産業クラスター
- 整えられた知財保護及び投資保護の根拠
- 質の高い人材

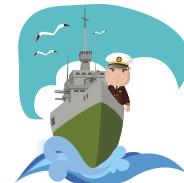


兩岸航空便/船便：

- 直行便就航都市→54都市
- 旅客機フライト→670便/週
- 貨物機フライト→56便/週
- 船便→台湾13港、中国70港



アジア主要7大都市（東京、香港、上海、ソウル、北京、シンガポール、シドニー）への平均航行時間約**2時間55分**



アジア5大港（東京、シンガポール、香港、マニラ、上海）への平均運航時間わずか**53時間**



完備されたインフラ

海陸空の運輸が発達

- 交通運輸網の完備。
- 新幹線により、台北と高雄が一日生活圏として形成されている。
- 1万社を超える国内外海陸空運輸、倉庫業に携わる企業による綿密且つ高効率な国際運輸網の形成。

工業用地計画が完備

- 現在181箇所の工業区、3箇所のサイエンスパーク、9箇所の加工出口区及び6箇所の自由貿易港区を設置。

利便性の高い物流運輸

- 在台グローバル物流運輸会社及び国際的大都市の拠点を通して、貨物輸出入及びトランスファーの手続き時間を短縮し、貨物及び情報の高速流通が可能。

インフラ

水電気の供給が十分で、価格も安い

- 他国と比べた水道料金の安さ。
- 電気料金も依然低価格を維持。

情報通信設備の完備

- 台湾情報通信インフラの完備：固定電話の普及率は97%以上；携帯電話普及率は95%以上に達する。WEFが2013年4月に発表した「インターネット整備度指標」（NRI）は世界10位（アジア2位）にランキングされている。

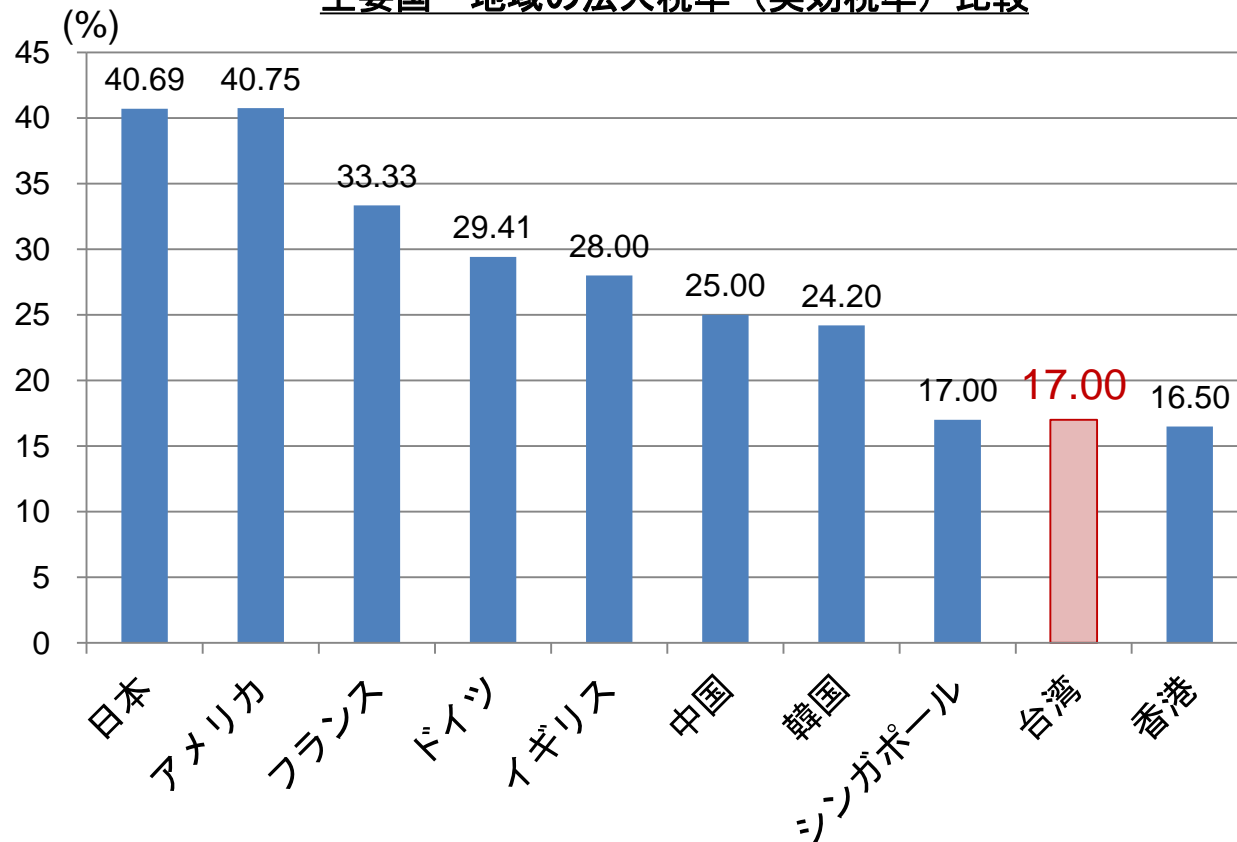


国際競争力を有する租税環境



- 2010年に法人税（営利事業所得税）を17%に引き下げ、香港やシンガポールと並んで、世界でも有数の低さとなった。
- 2009年には、これまで累進課税方式であった相続税（最高税率50%）を、一律10%に引き下げた。

主要国・地域の法人税率（実効税率）比較



注) アメリカはカルフォルニア州の税率
 出所) 日本財務省資料及び各国データよりNRI作成



堅実な産業クラスター



新竹サイエンスパーク（新竹、竹南、新竹バイオメディカルパーク）

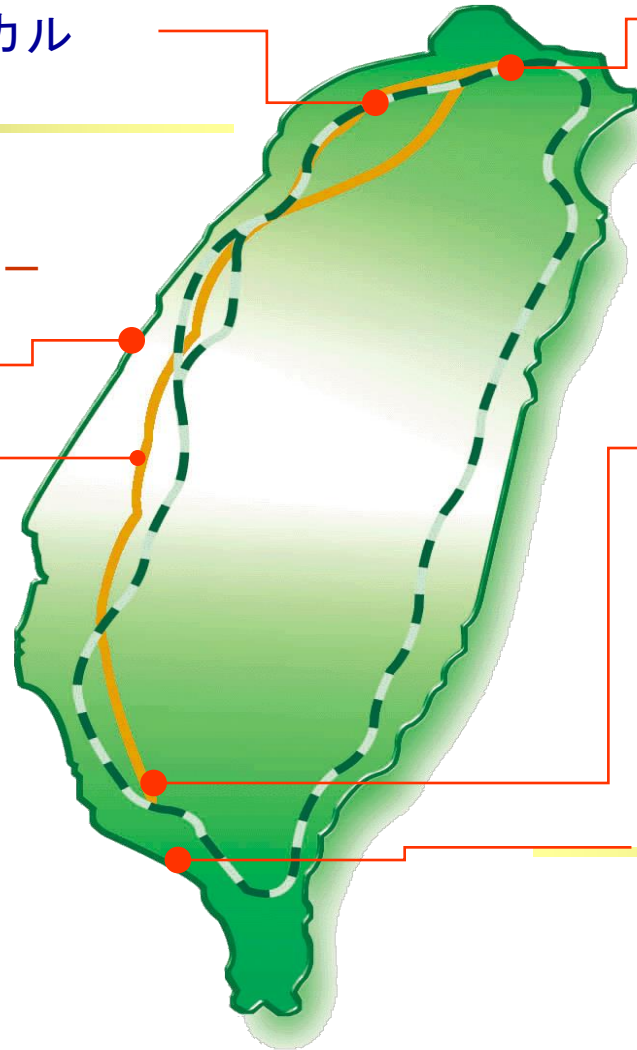
- IC製造クラスター
- 光電クラスター
- バイオテクノロジークラスター

中部サイエンスパーク、台中精密園區

- 半導体、光電クラスター
- バイオクラスター
- 精密機械クラスター

彰化滨海工業区

- 金属製品、金属表面処理クラスター
- リサイクル、グリーンエネルギークラスター
- ガラス特別区を設置予定



南港ソフトウェア工業区

- ICデザインクラスター
- デジタルコンテンツクラスター
- バイオテクノロジークラスター

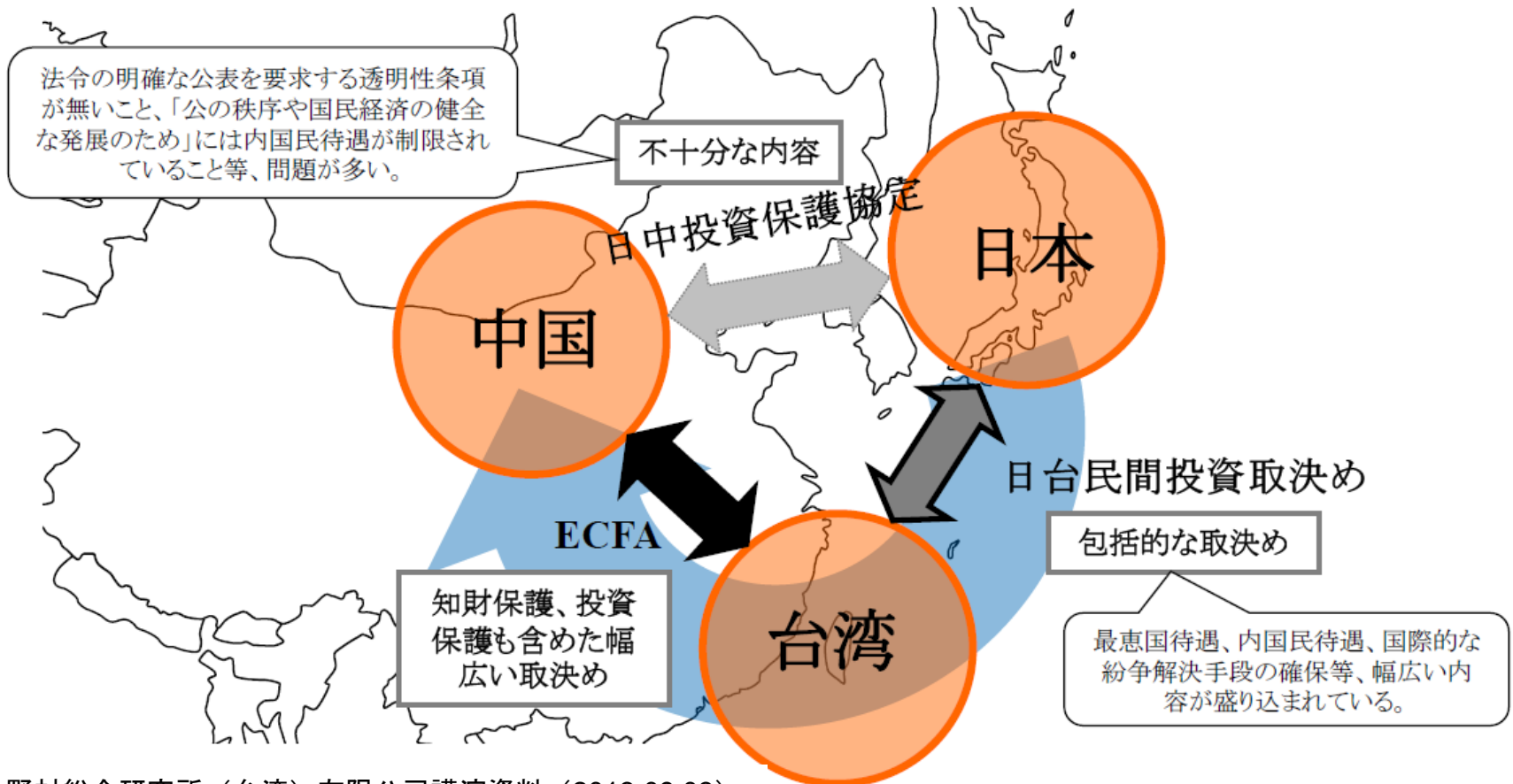
台南科技、柳營、永康科技工業区

- 光電産業
- エコテクノロジー
- 自動車部品、精密機械クラスター

高雄臨海、大発工業、ソフトウェア工業区

- 石油化学、鋼鉄産業クラスター
- ヨット製造クラスター
- 金属加工、精密機械クラスター
- IC、光電産業、情報通信、エコテクノロジークラスター

- 専利案の改正や日台特許審査ハイウェイ、日台民間投資取決めの締結等により、日本から台湾への投資環境は更に整備されつつある。



出所) 野村総合研究所 (台湾) 有限公司講演資料 (2013.09.03)



質の高い人材



- 台湾には優秀な技術者や管理職人材が数多く存在すると共に、エンジニアや中間管理職クラスの雇用コストはそれ程高くない。

国別	2011 名目平均給与 (月/米ドル)	2011-2012 Global Rank from 142 countries				
		高等教育 入学率	数学及び 化学教育 レベル	理系専 門人数	賃金に対 する生産 力	研究開 発力
日本	3,850	35	24	2	11	4
シンガ ポール	3,445	27	1	12	1	8
韓国	2,714	1	12	23	15	14
香港	1,667	37	11	43	2	25
台湾	1,566	5	5	5	3	9

出所) 日本総務省統計局及び日本厚生労働省、シンガポール統計局(Labour Market)、韓国
 勞工部、香港特別行政区政府統計処、台湾行政院主計処。 ; WEF (World Economic Forum) -
 Global Competitiveness Report 2011-2012などの資料より台湾經濟部が整理



3. 台湾自由経済モデル区の概要

自由経済モデル区は台湾の更なる経済自由化の推進の場であり、経済力を創出する。主な政策理念は：

- 自由化、国際化

- ヒト、モノ、カネ、情報の流れの規制を緩和
- 市場開放を徹底し、域内外資本を WTOからFTA/TPPへ、；
域内中国資本をECFAから WTOへ

- 将来性

- 発展ポテンシャル、模範機能、並びに更なる経済効果を備えた産業活動。

2ステップによる推進

● 第一ステップ

- 第一ステップは「自由経済モデル区特別条例」認可前、行政法規（13項目）の修正のみで推進可能とし、推進を効率的に進める。
- モデル区第一ステップ推進は、2013年8月16日に始動。
- 特別条例（草案）は2013年9月末に完成予定、2013年末前に立法院に提出される予定。

● 第二ステップ

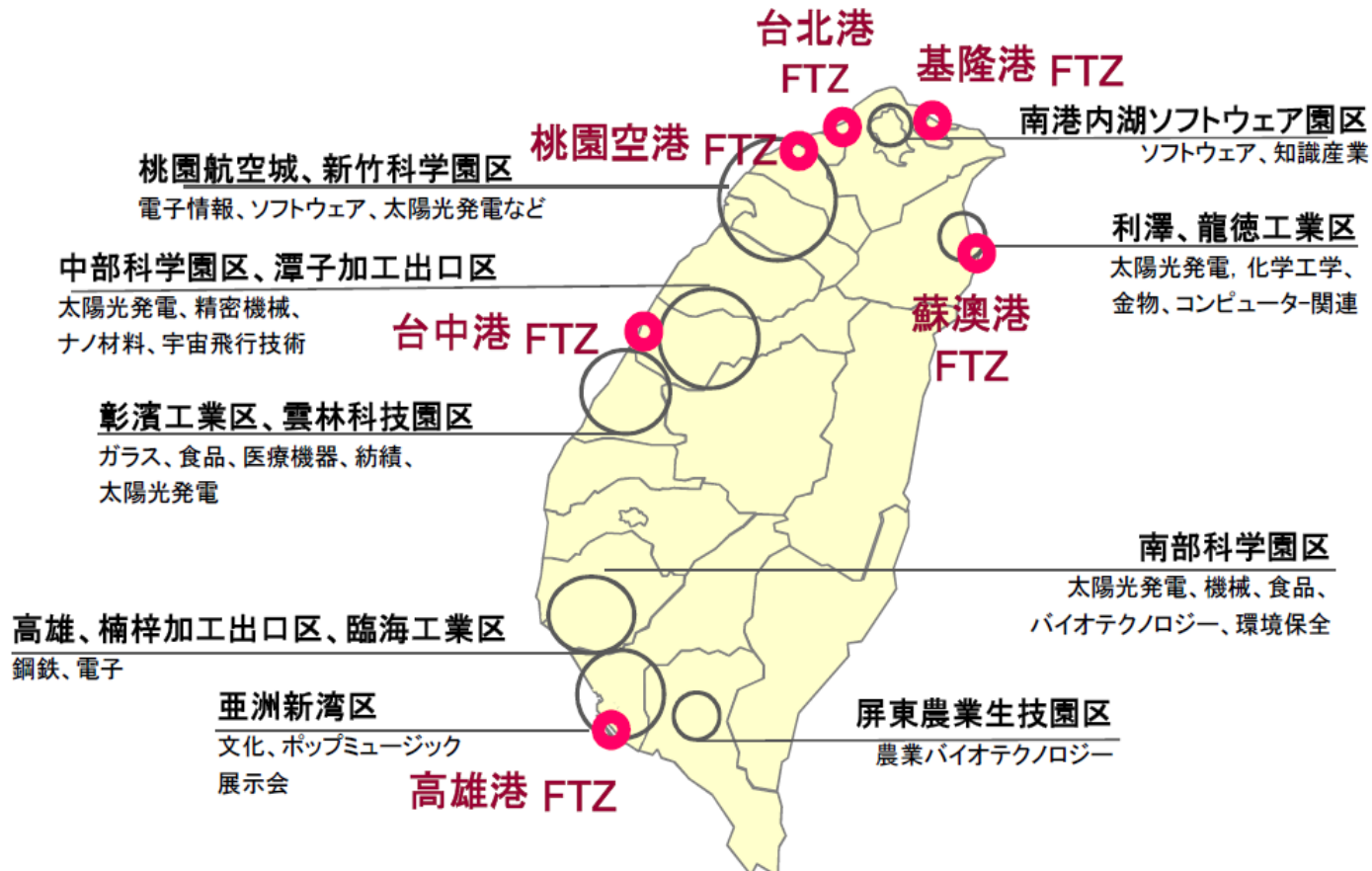
- 特別条例の認可後始動。
- 第二ステップのモデル区は中央政府でプランあるいは地方政府での申設も受理。

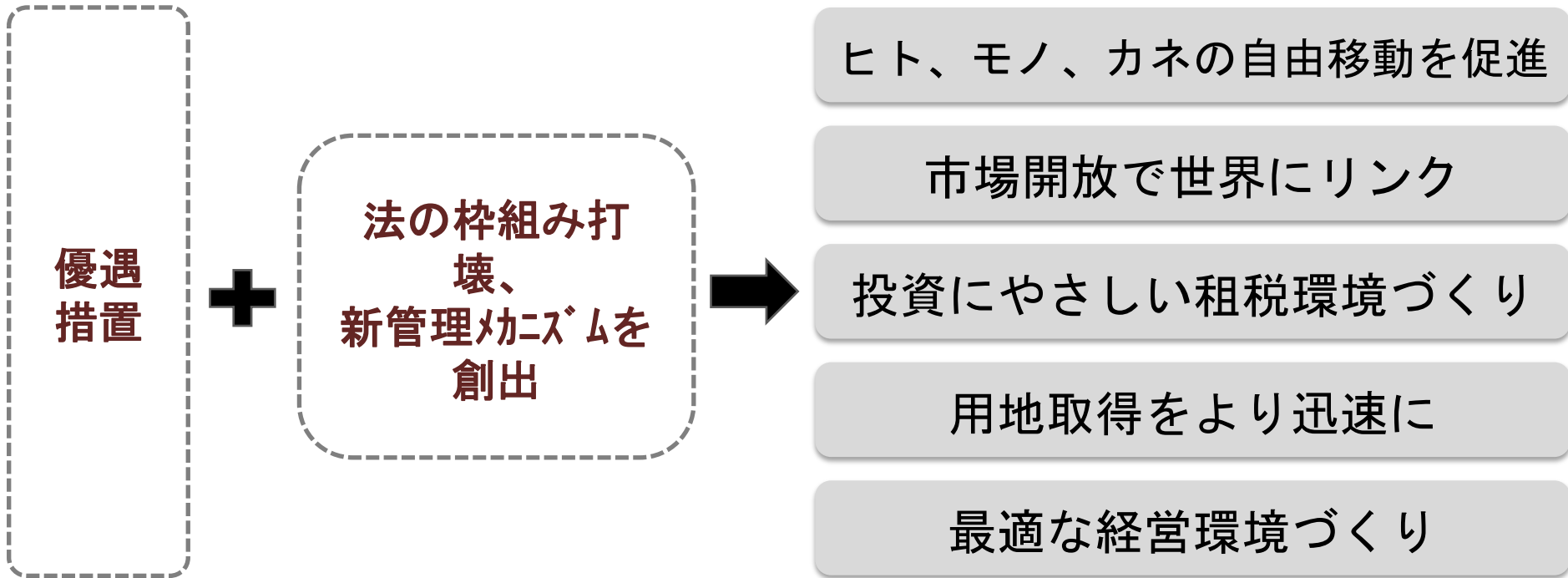


モデル区の予定



- 第1期：5港湾1空港（基隆港、台北港、台中港、高雄港、蘇澳港、桃園航空城）。
- 第2期（特別法成立後）：中央政府による策定または地方からの申請で設置。







人材の移動の自由化

- 外国人ホワイトカラー人材の域内の業務、出入国の規制緩和
- 中国人出入国がさらに便利に

商品の移動の自由化

- 農・工原料及び物品輸入税の優遇
- 中国製品の域内への輸入が可能に

資金の移動の自由化

- 域内事業で必要な金融サービス

● 市場開放を強化し投資規制を緩和

- 外国人専門人材が提供できるサービスの制限を緩和。
- モデル区の中国資本投資による製造業は原則として外人投資規定に従う。
- WTOの内容に基づき中国資本の域内サービス業投資関連規定を緩和、モデル区で必要なサービスを提供。



投資にやさしい租税環境づくり



● 台湾企業及び外資企業の投資強化

- 台湾企業及び域内事業の海外株式配当あるいは利益のモデル区還元により実質免税

● 企業の特許・技術権取得をサポート

- 外国企業の域内事業に不足且つ必要な特許及び技術授權（或いは譲渡）の所得免税

● 外国人専門人材の來台就業を奨励

- 外国（中国）人専門人材の所得税免除
- 外国（中国）人専門人材の就業（ビジネス居留）開始後3年間の給与所得はその半分の所得金額で計上

● 企業の研究開発投資を奨励

- 域内事業が投資した高度革新研究発展支出金額は15%を限度とし、3年間各年の営利事業所得税を低減するが、各当該年度の納付額30%を超過しないこととする

● 多国籍企業の域内における運営本部設置を奨励

- 一定規模の多国籍企業が域内に運営本部を設置し、新たな投資或いは就業を創出し、基準に達した場合、国外関連企業から取得した管理サービス、権利金、投資収益等の台湾への送金分について3年間、営業税10%を優遇



● より効率的な用地取得

- モデル区用地は原則貸出のみ、売却はしない
- 用地変更審議プロセスを簡略化

● 土地使用の柔軟な管理並びに優遇措置

- モデル区用地は利用方法を自ら策定可能
- 法的根拠に基づく用地賃貸料の優遇
- 関連用地変更手続きに関連する費用或いは開発費用を免除



● 窓口一本化で効率アップ

- 商業登記、土地及び建物管理、環保審査許可、労務事務及び税務等の業務の窓口を一本化

● インフラの完備

- 産業発展のニーズの下、管理サービスセンター、水・電気、共用倉庫、交通網等を整備
- 最先端のIT環境を推進
- 超高速ファイバーADSLを敷設、広範囲なワイヤレス環境を推進



重点産業の推進



模範産業

- 高付加価値なハイエンドサービス業がメイン
- サービス業を発展させる製造業をサポート



スマート物流

国際医療

付加価値農業

産業協力

4+N

特別条例の認可までは、モデル区第1ステップとし、発展ポテンシャルを有する産業は重点産業の対象となり、上記4産業のみに限定することはない（即ち 4+N）



ご清聴ありがとうございました。

